

「中間層の道徳的境界線とドゥテルテ支持の親和性」

—福祉態度と教育水準の交互作用による実証分析

J220332

古井 大貴

第1節：序論

1-1：研究背景

近年、アメリカのトランプ政権や、ハンガリーのオルバン政権、トルコのエルドアン政権など世界の多くの民主主義国家で強権的・反リベラルなポピュリストが台頭し、暴力的な政治が目立つようになってきたことにより、リベラルな政治制度の破壊や民主主義の後退といった言葉が散見される(モンク.2019:10;128-129)。民主主義という形式を維持しながらも暴力的政治や権威主義的統治が市民から支持されるといった奇妙な現象が起こっている。

その中でも、フィリピンの事例は特に象徴的である。1980年代に差し掛かり、アジアでは民主化の動きが広がっていた。特にフィリピンはその民主化の先駆けとなる国家であった。1986年のピープル・パワー革命によってフィルディナンド・マルコス権威主義体制が崩壊し、民主化が達成された。以降、現在に至るまでフィリピンは民主主義国家として機能している(ハンティントン.2023:39-40)。

しかし、元来フィリピンにはエリート民主主義と呼ばれるごく限られたエリート家族が票を集めるために、独占した富を貧困層などに分配し、支配する恩顧主義の構造があり、一族で長年にわたって地方での政治権力を握り、政界を牛耳ることで腐敗したエリートが蔓延っていた。マルコス時代は戒厳令によって議会を停止し、地方首長任命制にすることで自身に権力を集中させた。民主化により、公職就く機会を失っていたエリートが政治の舞台に返り咲いた。この民主化がマルコス以前のエリート民主主義を復活させたにすぎないとしばしば問題となっている(日下,2013:3)。

またフィリピンでは地方政治のエリート腐敗にとどまらず、民主化以降の大統領の政治にも失望の目が向けられていた。民主化直後で市民からの期待が大きかったコラソン・アキノ政権(1986-1992)は保守的な統治を選び掲げた政策も達成できなかったことから、憶

病で無能だというレッテルを貼られ、希望が失望に変わった。また「貧困層を救う」との公約を掲げ大統領となったエストラダ政権(1998-2001)はスキャンダルや汚職にまみれており、最終的に市民の抗議デモにより失脚を余儀なくされた(Garrido.2020:656-658)。他の大統領も同様に市民の期待で政権を握ったが、成果を出せなかったり汚職が常習していた例が後を絶たなく失望へ変わった。

そのなかで市民は努力してもエリートや無能が蔓延る政治情勢である以上、政治そのものに変化は起きないという失望を蓄積し、民主主義そのものも条件付きにとどまるなど信頼の低下の一途をたどった(Garrido.2020:661-665)。

このように政治的不満の蓄積の中で、秩序と規律を掲げる強権的なポピュリストであるロドリゴ・ドゥテルテが登場した。ドゥテルテはフィリピンで問題視されていた治安の改善に注力し、特に麻薬撲滅政策と呼ばれる約7000人の麻薬関与の疑いのある者を超法規的に処罰した政策は彼の代名詞ともとれる。また、貧困層に対して、条件付き現金給付の法制化や、教育分野では高等教育無償化法などを制定して様々な社会政策にも着手した(川中・鈴木 2023 :65-66)。

社会政策に着手しつつも、麻薬撲滅政策では民主主義の公正な手続きを無視した暴力的な政策で、手段を厭わない政治スタイルであり、その強権的な姿勢こそが彼の特徴である(日下 2020:56)。それにもかかわらず、特に都市部や中間層以上の社会階層、高学歴層、若年世代から強い支持を受け、任期満了まで約70%を常に維持(Pulse Asia.2022)し、大統領職を全うした(川中・鈴木 2023 :2-13)。

1-2：先行研究と課題の抽出

多くの先行研究では、この中間層の支持を「腐敗したエリート民主主義への拒絶」「治安改善の期待」など秩序と規律の希求によるものだと説明してきた。しかしこれらの説明のみでは中間層が暴力的ポピュリズムを受け入れるに至った理由を十分に捉えきれない。

本研究が注目するのは、民主化以降中間層に根付いてきた「努力しない市民」と「努力しない下層」を区別する道徳的境界線である。民主化以降、フィリピンの中間層は腐敗したエリートや縁故主義といった伝統的政治や、選挙政治のために下層を優遇する大統領などをしばしば批判の対象とし、近代的な政治改革を志向している点において一定の共通項がみられる。しかしこうした中間層の近代的な政治改革の要求は、時に「フィリピンの

発展を妨げてきたのは、無能で腐敗したエリートにたやすく騙され買収される貧困層である」というように批判の矛先を下層に向け排他的な態度をあわせもつなど常に両義的な性格を持つ(日下,2013:4-12)。「努力しない下層」に対してエリートが票や支持を得るために限りある資源を与える構造があったため、資源分配をめぐる階層間の対立が善悪をめぐる道徳的対立へと転化していった(日下,2013:6)。そのなかで中間層は福祉の再分配に対して否定的な感情を抱くようになっていった。

しかし、この福祉嫌悪や道徳的秩序観がドゥテルテ支持とどのように結びつくかについては、先行研究で十分な実証分析が行われていない。特に「福祉を求める態度と教育水準の関連」という観点から、階級による態度の違いを数量的に検証した研究はほとんど存在しない。

1-3：本研究の目的

本研究は、ロドリゴ・ドゥテルテ政権下で観察された市民支持の構造を、福祉の態度(再分配意識)と教育水準(社会階級)の交互作用に注目して解明することを目的とする。フィリピン政治では、長く続くエリート支配への幻滅や、治安不安、腐敗の深刻化によって、市民の政治判断基準が大きく揺らいでいた(Garrido,2020:664-665)。特に中間層は、自らを一定の教養と道徳を備えた「努力する市民」と位置づけ、下層を「努力しない非市民」とみなし、道徳的境界線を形成してきたことが指摘されている(日下,2013:9-10)。この価値観は、単なる政治的選好ではなく、「誰が福祉を受け取るに相応しいか」という再分配の正当性判断と密接に関わる政治態度であり、「福祉ポピュリズム」の理論枠組みと非常に親和性がある(Eick & Leruth,2024)。

このような背景から、福祉への態度そのものがドゥテルテ支持にどのように関わるのか、また社会階層が変わることでその効果が強まったり弱まったりするのかは依然として十分に検証されてこなかった。特に教育水準は、中間層の道徳的秩序観や再分配観、さらには強権政治か民主主義の存続かを巡る価値判断を分ける重要な要因であるにも関わらず、福祉態度との組み合わせで実証的に扱われることは少なかった。

本研究ではこの点に着目し、福祉の許容×教育水準という構造がドゥテルテ支持にどのような変化を生むのかを定量的に明らかにする。分析には World Values Survey (WVS) Wave 7 の 2019 年のフィリピンの個票データを使い、OLS 回帰分析によって交

互作用効果を検証する。これにより福祉の再分配への態度がどの教育水準でドゥテルテ支持を強め、逆にどこで弱まるのかを可視化し、中間層がどのような価値観や判断基準によってドゥテルテを支持したのか、その内面的な構造を明らかにする。

第2節：市民の漸進的政治嫌悪の構造

2-1：エリート支配の構造

フィリピンの民主主義の特徴は、少数の政治経済エリートによる民主主義の制度のもとでの権力独占となっている。このエリートが支配する民主主義は、マルコス権威主義体制が崩壊し、民主化が達成されてからも変わらず、基本的な特徴として生き残っていた。政治エリートたちは、世代を超えて公職を独占することで、政府の資源つまり財政や規制権限、職などを利用したパトロネージのネットワークを作ることで有識者から票を集めてきた(川中・鈴木 2023:6)。

ここでエリートが支配する民主主義に対し、反旗を翻したのが高等教育を受けて一定の富を持つ中間層以上の市民である。彼らの政治意識は、エリートの腐敗や縁故主義といった伝統的政治を批判し、近代的な政治改革を志向していた(日下 2013:9)。

2-2：民主化後の政治の失望

(Garrido.2020)では、民主化後の政権がたどってきた民主主義の軌跡を「幻滅の積み重ね」と指摘している。実際に民主化直後のコラソン・アキノ政権(1986~1992)では独裁政権打倒後初の民主主義政権であり、期待が高まっていたものの民主化直後で政治的不安や経済不況、秩序崩壊の渦中であり、彼女自身が保守的な統治を選び、軍に依存し、大土地所有者層と敵対にしないように慎重に振舞ったことで、自身が掲げた農地改革は骨抜きに。さらにマルコス政権時代の巨額の対外債務も継承したことで政治的に憶病であったこと、そして改革の基準を打ち立てることに失敗し、市民の民主化への熱狂が失望へと変わった。その後の大統領も前政権を批判し、市民から期待を寄せられてリーダーとなったものの様々な形で失望へとなり、その繰り返しでフィリピンの政治は長い時間をかけ、不満へと結晶化していった。このように民主化後も続く腐敗したエリートによる政治は、多くの市民に「努力しても政治は変わらない、きっと裏切られる」という感情を生み出した(Garrido.2020:664-665)。

このエリート腐敗や無能なリーダーによる政治不信は、単純な「政治家への不信」という感情にとどまらず、市民が政治を判断する基準を大きく変えた。市民は民主主義の存続よりも「秩序を回復できるのか」「福祉の再分配は誰に向けられるべきか」といった道徳的な基準で政治の評価をする方向にシフトした。この政治不信が後に記述する市民の間に「努力する中間層」と「エリート腐敗に縋りつく下層」という線引きを強め、再分配への不満や秩序の回復を望む中で中間層のドゥアルテ支持が形成される土壌となつていった。

2-3：民主主義への条件付き支持と権威主義の受容

表1：フィリピン人の政治体制に対する選好

民主主義に対する選好(%)			
年	民主主義の方が常に好ましい	権威主義の方が望ましい場合もある	どちらでもよい
2002年	64%	18%	18%
2005年	50%	18%	24%
2010年	54%	22%	22%
2014年	47%	27%	25%
2018年	59%	20%	19%

Garrido(2020:661)より筆者作成

表1では、フィリピン人が民主主義をどれほど好意的に捉えているかが記載されている。内訳としてはフィリピンでは民主主義が「常に好ましい」と思っている層は47～64%となっており、一方で18～27%は「時には独裁でもいい」と答えている。「私には関係ない」という人の意見を含めると最大52%が民主主義に完全にはコミットしていない。これは民主主義への信頼は条件付きで揺らいでいることを表す。

表2：権威主義的選択肢への受容性

	権威主義的選択肢への受容性(%)			
	2002年	2005年	2010年	2014年
議会と選挙を廃止し、強力な指導者が決定を下すべきだ	31%	37%	34%	33%
選挙に立候補し公職につく政党は1つだけにすべきだ	30%	32%	31%	29%
軍が国を統治すべきだ	37%	24%	24%	28%
議会と選挙を廃止し、専門家が決定すべきだ	23%	—	17%	18%
少なくとも1つの権威主義的選択肢を受け入れてもよい	60%	60%	55%	52%

出典：Marco Garrido(2020:662)より筆者作成

さらに表2はフィリピンの人々が「権威主義的統治」をどの程度受け入れるかを表にされている。

データでは、「強いリーダー」「一党制選挙」「軍政」「専門家支配」などの項目に分かれているが、下記の「どれがひとつは有り得る」と考えている人が52~60%にのぼる。つまり、いずれかの権威主義的選択肢に「可能性を残す」人が過半数いることを示している。

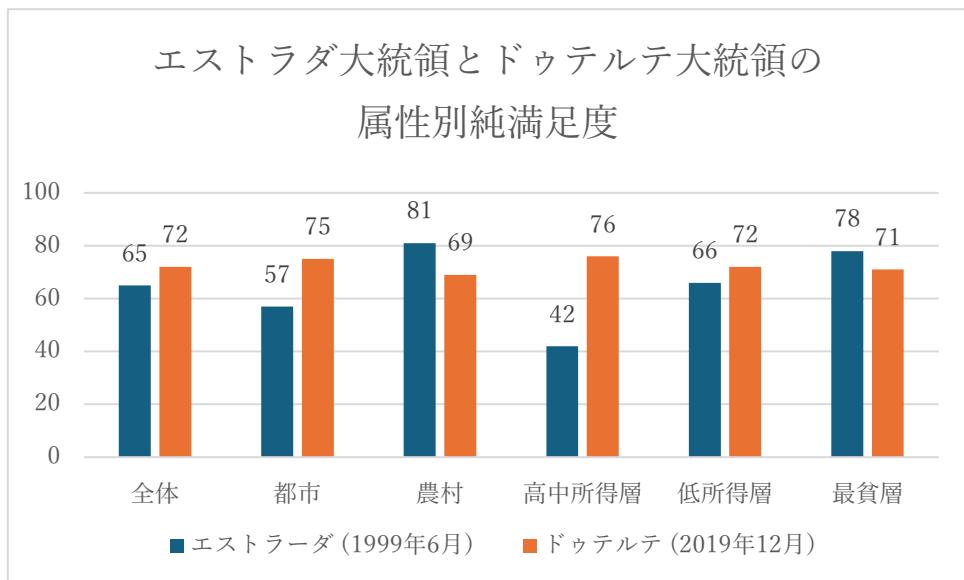
人々の民主主義支持は絶対的ではなく、条件次第で強権を受け入れてもいいという潜在性が社会にあった(Garrido.2020 :651-662)。

民主化後はこのようにエリートの腐敗、政権の幻滅の積み重ねがあり、既存の民主主義のリーダーでは何も変わらないという諦めがあり、民主主義の枠を多少超えてでも権威主義的統治を受け入れてもいいという意識が市民に醸成されていった。

2-4：ドゥテルテ台頭と支持基盤

そのような状況でロドリゴ・ドゥテルテが台頭した。ドゥテルテは政権の中核を担った麻薬撲滅戦争で超法規的に疑いのある者を処罰し、さらには自身の側近の汚職の関与を見逃し批判された前政権のノイノイ・アキノとは大きく異なり、スキャンダルの兆しがあれば容赦なく閣僚や省庁の幹部を即座に更迭するなど、それまでの慣習的政治とは一線を画した政治、政策スタイルを持ち合わせ、「私はやる(I will)」という意志の政治が如実に表れた(Garrido.2020 :658-661)。

図 1



出典：川中・鈴木(2023:13)より筆者作成

また、図 1 の支持者層でみると(川中・鈴木.2023)より抜粋してきたグラフより、低所得者層にアピールで票を獲得したエストラダと比較すると、都市部、高中所得層からの支持が一貫して高かったことが汲み取れる。

民主化以降の大統領のように民主主義の復活や低所得者層への分配などの、ひ弱なエリートの上滑りする言葉よりも規律ある生活・秩序の維持がドゥテルテによって政治的競争の場に持ちこまれ、直接犯罪者を懲らしめるタフな姿勢が中間層を中心に強い支持を得たとされる(川中・鈴木 2023:6-14)。

2-5：中間層の道徳的境界線と福祉嫌悪

中間層の市民がエリート民主主義を嫌う思想は実際にエストラダ政権を失脚に追い込むなど形となって起こっているが、こうした中間層の近代的要求は時に貧困層への排他的な態度をもあわせもつこととなる。

中間層の中ではフィリピンの発展を妨げてきたのは、無能で腐敗した政治家にたやすく騙され買収される貧困層である、というように批判的になるなどの側面も存在する。中間層は一定の教養と道徳を備えた「市民」と自らを名乗ると同時に貧困層を「非市民」と名付け、努力せずに特権に依存する集団として、両者の中で道徳的な境界線が形成され

っていった(日下,2013:4)。この道徳的境界線こそが、「努力しない下層」に福祉を与えるべきではないという本研究が扱う福祉嫌悪と結びつく。

この道徳的境界線は、単なる所得や学歴による差ではなく社会を支えているのは自分たちだという中間層の自己認識によって生じる点において重要である。

第3節：理論の枠組みと仮説

3-1：「福祉ポピュリズム」理論

中間層の道徳的境界線は「誰が福祉を受け取るに値するか」という判断基準と結びつき、再分配の正当性の問題へと発展する。この道徳的秩序観の構造こそ、ポピュリズム研究で(Eick & Leruth.2024)が定義する「福祉ポピュリズム」の理論が深く結びつく。「福祉ポピュリズム」は福祉国家が「普通の人々」に利益をもたらさないと認識されると、福祉への反発が生じるという理論である(Eick & Leruth.2024:117-121)。

当文献はヨーロッパの福祉国家を主な想定枠として書かれているためフィリピンのように制度的福祉が未成熟な国を直接対象としていない。しかしフィリピンでは政治家が選挙時に下層へ資源を分配するパトロネージ型の再分配が浸透している(川中 & 鈴木 2023:7)。「努力する普通の人々」は利益を与えられないのに、下層階級が票を欲するエリートから国家資源を不当に享受しているという認識があり、「努力しない下層」を優遇しているという認識から、福祉嫌悪が生じる理論と当てはめることができる。

フィリピンの中間層の道徳的な秩序観はこの理論が示す構造と一致しており、この道徳的境界線が「誰が福祉を受け取るに相応しいか」という判断基準に強く影響し、中間層の嫌悪や再分配への反発につながる。この価値観が本研究の福祉態度がドゥテルテ支持にどう影響するかの重要な理論的基盤となる。民主化以降のフィリピンでは腐敗した既存の民主主義や治安不安から、市民に長期的な幻滅と不信が蓄積してきた。これらを是正するようドゥテルテが台頭し、特に中間層を中心に規律と秩序のある政治を掲げるドゥテルテに支持したことは周知の事実である。しかしそれだけでなく、(日下,2013)が指摘するように、低所得者層への分配などに対し、努力しないのに福祉が行き渡っていることの不満や不平等感が募ったことで、反市民的なモラルや道徳的秩序観が形成され、自分たちの努力を認めてくれるドゥテルテに賛同したこととも支持に影響している可能性がある。したがって、福祉への態度は、単なる経済的反発ではなく、中間層の道徳的秩序観と密接に関わ

る政治的態度として理解できる。

以上の理論をまとめると、フィリピンの中間層にある「努力する市民」と「エリートに依存するだけの下層」を区別する道徳的境界線は、福祉の再分配をめぐる評価と深く結びついている。特に「誰が福祉を受け取るに相応しいか」という判断においては福祉ポピュリズムにある受給資格の構造と重なる。こうした道徳的境界線の構造は、中間層の再分配への嫌悪や政治的選好に影響を与えるため、福祉態度がドゥテルテ支持にどのように作用するかを理解する重要な理論的視角となる。

ほとんどの先行研究は中間層自らが望んで達成した民主主義に目を背いてまで暴力的なドゥテルテを支持したのは、治安の確保やエリートの腐敗からの排除からであると注目してきた(川中・鈴木 2023;Garrido.2020;日下,2013)。一方で、福祉の再分配に対する否定的態度や道徳的秩序観がドゥテルテ支持とどのように結びつくのかについては十分に実証的検証が行われていない。具体的に教育水準による福祉観がどのようにドゥテルテ支持に影響を与えるかを検証した研究はなおさら散見できない。

3-2：本研究の分析枠組み

本研究では、この空白に着目する。そこで、「福祉への態度」と「教育水準」の組み合せがドゥテルテ支持にどういった変化を及ぼすのかを明らかにすることで、ドゥテルテ支持の新しい構造を以下で見出すことで、先行研究の空白を補完する。

そこで本研究では「福祉への態度と教育水準は、ドゥテルテ支持にどのように影響を与えるのか？」のリサーチクエスチョンを設定する。この問い合わせるために答えるため、次の2つの仮説を設定する。

H1：福祉への肯定的態度が強いほど、ドゥテルテ支持は強い。

仮説1の含意は、下層が不当に福祉を受けているという認識が薄い層ほど、福祉の肯定的態度とドゥテルテ支持が両立する。

H2：この効果は教育水準が高いほど弱まる。

仮説2の含意は、高学歴層においては福祉肯定の態度が必ずしもドゥテルテ支持を強める方向には働くが、他の治安等の政治的価値判断が優越するためである。

以下では、仮説がどういった議論を経て設定したのかを説明する。

ドゥテルテは、強権的な政治スタイルとは対照的に福祉制度の強化にも着手した。貧困層に対しては条件付き現金給付を法制化し福祉制度を強化した。さらに、その他社会的に脆弱な人々にも社会保障政策をおこなったため、フィリピン国民全体からの福祉自体の支持は高かったと捉える。よって福祉肯定の態度とドゥテルテ支持が両立する基盤となり、仮説H 1 を導く理論的根拠とした。

ただし、この関係はすべての層で同じように働くか。教育水準の高い層は、福祉よりも治安などの秩序回復やエリート腐敗の排除といった政策を優先する傾向があり、福祉態度がドゥテルテに与える影響は相対的に薄まると考えられる。また、福祉ポピュリズムの理論を組み込むと、中間層はパトロネージ型の再分配が下層ばかりを優先するものとして認識されるとき、福祉に対して反発を起こすといった理論的背景があり、仮説H 1 の効果は教育水準が高いほど弱まるといった仮説H 2 が導かれる。

第4節：データと分析方法

4-1：データの概要と変数の説明

本研究では、先行研究で指摘してきた中間層の「下層に対する道徳的秩序観」「福祉に対する嫌悪感」「再分配よりも秩序を重視する態度」が実際にドゥテルテ支持とどのように関連しているかを検証するため、World Values Survey(WVS)Wave 7 フィリピン調査 2019 年の個票データを使用する。

WVS は世界約 80 か国以上で実施される国際比較社会調査で、市民の価値観、政治的態度、社会意識を長期的に測定する大規模な社会調査である。本研究では、そのうちフィリピンの 2019 年に行われた 1200 名を対象としたデータを分析に用いた。

仮説で設定した理論的構成概念を、回答者の個別質問項目に対応する変数へと操作化し、線形回帰モデルを推定する。

分析にあたり、まず欠損値処理を行い、無回答等の無効値をすべて欠損(NA)として扱い、主要変数に欠損が含まれるケースを除外した。その結果、分析に使用したサンプル数は 860 となった。

1. 従属変数：ドゥテルテ支持

本研究の従属変数は「ドゥテルテ支持」であり、これは「大統領に対する信頼の程度(0~10)」を尋ねる質問項目(Q293)を用いた。この指標は、政権への評価ではなくドゥテルテ個人に対する好意的態度と解釈でき、彼自身の人格やリーダー像がどれほど好意的であったかを測るもので、(Garrido.2020)等の先行研究が議論してきた「強いリーダー像」への支持を測るうえで適切である。

2. 主要独立変数：福祉の許容

本研究の主要な独立変数は「福祉の許容」であり、Q241「政府が金持ちに税を課し、貧しい人々を支援するというのは、民主主義にとってどの程度“必要な特性”だと思いますか？(1~10)」を元に作成した。この質問は(1)の「福祉は必要ない」から(10)「の政府が積極的に保障すべき」までの連続と見なせる尺度になっており、福祉拡大に肯定的か否定的かを測定している。この変数は(Eick & Leruth.2024)が論じた「福祉ポピュリズム」における誰が福祉を受け取るべきかの判断に関わる指標として解釈できる。中間層が「努力しない下層」への分配に否定的になるという理論的議論との接続を意図した。

3. 調整変数：教育水準

福祉への態度がどの層で強く結びつくかを確認するため、Q275(最終学歴)を用いて「高卒以上 = 1、中卒以下 = 0」のダミー変数を作成した。教育水準は、所得や職業的地位などと親和性があり、中間層への所属を示す代表的な変数となる。

また、教育水準の高い層は規律と秩序からドゥテルテを支持したとされており(日下・鈴木.2023)、福祉の態度がドゥテルテ支持へ及ぼす影響は教育によって変化すると考えられる。

4. 統制変数

加えて政治意識や政治行動を測定する統制変数として以下の変数を使用した。

- ・汚職認識(Q112)…腐敗政治への不満はドゥテルテ支持の重要な要因であり、福祉態度との混在を避けるため投入した。
- ・治安認識(Q131)…麻薬撲滅戦争を支持する人が高評価を与えるために投入した。

- ・政治情報の取集(Q217) /オンライン署名(Q218) /政治行動の勧誘(Q219) /政治団体の組織(Q220) …政治的関心の高さによるバイアスを排除するために投入した。

4-2 : 分析手法

本研究では、従属変数である「ドゥテルテ支持(0~10 の連続変数)」に対して、線形回帰分析(OLS 回帰)を用いた。

分析モデルは以下の通りである。

- ・主要関心は、福祉の許容×教育水準の交互作用効果がドゥテルテ支持にどのような影響を与えるかである。
- ・すべての変数は欠損除去後の df_all_clean (N=860) を元に作成し、日本語名の変数に置き換えた。
- ・モデルには福祉観、教育水準、治安・汚職などの政治意識変数を含め、政治的行動体験を統制した。

第 5 節：分析結果と考察

5-1 : 回帰分析の結果と概要

ドゥテルテ支持 (0~10)			
Predictors	Estimates	std. Error	p
(Intercept)	8.31	0.73	<0.001
福祉の許容	0.15	0.04	<0.001
教育水準	1.52	0.53	0.004
汚職認識	-0.00	0.00	0.146
治安認識	-0.03	0.01	0.005
政治情報の収集	-0.02	0.01	0.216
オンライン署名	-0.04	0.02	0.048
政治行動の勧誘	0.04	0.02	0.018
政治団体の組織	-0.02	0.02	0.414
福祉の許容 × 教育水準	-0.17	0.08	0.022
Observations	860		
R ² / R ² adjusted	0.044 / 0.034		

本研究では、フィリピン市民の福祉への態度と教育水準がドゥテルテ支持に与える影響を検証するため、OLS回帰分析を実施した。分析モデルには、主要関心である福祉の許容と教育水準の交互作用のほか、汚職認識、治安認識、政治情報の収集、オンライン署名、政治行動の勧誘、政治団体の組織化経験といった政治意識・政治行動変数を制御変数として含め、欠損値を除去したサンプル860を用いた。

その結果、まず主要独立変数である福祉の許容はドゥテルテ支持に正の影響を与えており ($\beta=0.15$, $SE=0.04$, $p<0.001$)、福祉への肯定的態度が強いほど、ドゥテルテ支持が高くなる傾向が確認された。これは、低所得層への分配に対して市民が抱く道徳的秩序感や効率性評価が、福祉肯定と結びつきドゥテルテ支持を後押ししている可能性を示唆するものである。また、教育水準も正の影響を持ち ($\beta=1.52$, $SE=0.53$, $p=0.004$)、高学歴層は一般的にドゥテルテ支持がやや高い傾向が見られた。これは、中間層市民が秩序・規律を重視し、既存の腐敗した民主主義よりも強権的・秩序回復型リーダーを評価する傾向と整

合する。

さらに、福祉の許容と教育水準の交互作用は負の係数で有意 ($\beta = -0.17$, SE=0.08, p=0.022) であったことから、教育水準が高いほど福祉肯定の効果は弱まることが示された。具体的には、低学歴層において福祉肯定がドゥテルテ支持に与える影響はより顕著である一方、高学歴層では同じ福祉の肯定でもドゥテルテ支持の増加は相対的に小さい。この結果は、H2「教育水準が高いほど福祉観のドゥテルテ支持への影響は弱まる」を支持するものであり、福祉肯定がドゥテルテ支持に与える影響は市民の社会経済的背景に依存していることを示唆している。

制御変数に目を向けると、治安認識は負の係数で有意 ($\beta = -0.03$, SE=0.01, p=0.005) であり、治安が悪化していると認識する市民ほどドゥテルテ支持が高い傾向が見られた。これは、治安の不安定さが強権的リーダーへの期待を高めることと整合する。また、オンライン署名の経験は負の影響 ($\beta = -0.04$, SE=0.02, p=0.048)、政治行動への勧誘経験は正の影響 ($\beta = 0.04$, SE=0.02, p=0.018) を示しており、市民の政治参加経験もドゥテルテ支持に影響を与えることが示された。その他の変数（汚職認識、政治情報の収集、政治団体の組織経験）は有意ではなかったが、政治意識や行動の複合的要因がドゥテルテ支持に関与している可能性を示す。

以上の分析結果から、まず H1 「福祉の肯定態度が強いほどドゥテルテ支持は強い。」は、福祉の許容が正の影響を持つことから支持されることが分かった。また、H2 「H1 の効果は教育水準が高いほど弱まる。」も、福祉の許容と教育水準の交互作用が負の係数で有意であったことから支持される。

分析により確認された「福祉に対する肯定的態度が、ドゥテルテ支持を高める(H1)一方、その効果は教育水準が高いほど弱まる(H2)」という結果は、フィリピンの社会階層ごとに異なる道徳的秩序観に基づいて説明できる。

5-2：考察

第一に、低学歴層で福祉肯定がドゥテルテ支持を強めたのは、条件付き現金給付の法制化などの貧困層向けの政策が起因していると考えられる。ドゥテルテは治安改善と同時に生活の最低限の保障を提供したため、福祉の再分配を支持する低学歴層にとって、ドゥテルテ政権の支持に繋がった。

第二に、教育水準が高い層で福祉肯定の効果が弱まった点には、中間層の道徳的境界

線(日下,2013)を踏まえて解釈できる。高学歴層は「努力する市民」としての自己認識が強く、再分配よりも秩序回復や腐敗の排除といった価値判断をより重視する傾向が先行研究で指摘されていた。つまり、福祉に対する肯定は、一律にどの層も持っているが、高学歴層では優先順位が低いため、ドゥテルテ支持の態度は相対的に弱まる。この点においては、福祉ポピュリズムが説明する「再分配の正当性判断が政治的選好を左右する」という理論にも整合性がとれる。

以上の交互作用の結果より、福祉への態度が市民の階級的位置づけや道徳的境界線と結びつきながら政治的選好を形成するという本稿の理論的議論と整合している。

第6節：結論

本研究はフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ政権下で形成された市民支持の構造を福祉の態度と教育水準の交互作用に着目して明らかにした。その結果、仮説H1の「福祉への肯定的態度が強いほど、ドゥテルテ支持は強い。」は支持され、福祉拡大を肯定する人ほどドゥテルテへの支持を示す傾向が確認された。さらに、仮説H2の「教育水準が高いほど福祉観のドゥテルテ支持への影響は弱まる」も支持され、福祉肯定がドゥテルテ支持に繋がる強さが社会階層によって大きく異なることが判明した。低学歴層では、条件付き現金給付の法制化などの貧困層向けの政策が秩序維持と両立する形でドゥテルテ支持が高まる構造が示された。一方で中間層に属する高学歴層では再分配よりも秩序回復や腐敗排除を優先する価値判断が先行し、福祉肯定の影響は相対的に弱まる傾向が見られた。

本研究は、中間層に根付く「努力する市民」「努力しない下層」という道徳的境界線と福祉ポピュリズムの「誰が福祉を受け取るにふさわしいか」といった理論を接続し、再分配観がドゥテルテ支持を形づける示した点に貢献がある。従来は治安悪化や腐敗エリートへの反発、政権への失望といった要因が中間層の主な説明とされてきたが、本研究により福祉の評価というさらなる要因が支持形成に作用することを数量的に示し、先行研究を補完した。また、福祉の許容×教育水準の交互作用を検証したことで、階層による効果の違いを明確にした。

しかし、World Values Survey(WVS)Wave 7 フィリピン調査 2019年はクロスセクションであるため、因果関係の判断には慎重にならないとならない。また、本稿の「福祉の

許容」の指標は再分配一般への支持態度を測るもので、制度別や受給対象別の違いまでは捉えられていない。さらに、教育水準以外にも職業や、世代など未考慮の要因が存在する。今後はさらに長期的なデータで因果関係を検証してみると、受益者層ごとの再分配観の分析を進めることで、強権的ポピュリズムが支持される構造をより精緻に捉えることが期待される。

参考文献

英語文献

- ・ Curato,Nicole.2017.“Flirting with Authoritarian Fantasies? Rodrigo Duterte and the New Terms of Philippine Populism” *Journal of Contemporary Asia*.47(1), 142–153.
- ・ Eick, Gianna M and Benjamin Leruth.2024 “A farewell to welfare? Conceptualising welfare populism, welfare chauvinism and welfare Euroscepticism” *Journal of European Social Policy* 34(2):117-121.
- ・ Garrido,Marco.2020 “A conjunctural account of upper- and middle-class support for Rodrigo Duterte.” *International Sociology*. 35(6):651-665.
- ・ Ong, Jonathan Corpus and Jason Vincent A. Cabañes. 2018. *Architects of Networked Disinformation: Behind the Scenes of Troll Accounts and Fake News Production in the Philippines*. Technical Report.
- ・ Pulse Asia Research, Inc. 「Performance Ratings of President Rodrigo Roa Duterte September 2016 to March 2022」 https://pulseasia.ph/performance-ratings-of-president-rodrigo-roa-duterte-september-2016-to-march-2022/?utm_source=chatgpt.com (2025年12月7日アクセス) .

日本語文献

- ・川中豪・鈴木有理佳.2023『権威主義的反動と新自由主義 ドゥテルテ政権の6年』アジア経済研究所.
- ・日下涉.2013.『反市民の政治学 フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版社.
- ・日下涉.2020「ドゥテルテの暴力を支える「善き市民」 —フィリピン西レイテにおける災害・新自由主義・麻薬戦争」『アジア研究』66(2):56-75.

- ・柴田直治.2024.『ルポフィリピンの民主主義—ピープル・パワー革命からの40年』岩波新書.
- ・ハンティントン,サミュエル・P.2023.『第三の波』白水社.
- ・モンク,ヤシャ.2019.『民主主義を救え!』岩波書店.

映像資料

- ・Foreign Policy Association.2020. *The Will of the People: Duterte's Philippines - Narrated by David Strathairn - Full Episode.*
<https://www.youtube.com/watch?v=pepXMLls5c> (2025年12月8日最終アクセス)